

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL https://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,320	16.5	△172	-	△168	-	△175	-
2023年3月期	1,991	△5.8	△220	-	△224	-	△256	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △175百万円 (-%) 2023年3月期 △256百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△3.31	-	△15.5	△10.8	△7.4
2023年3月期	△5.46	-	△33.4	△16.4	△11.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,677	1,200	71.2	21.20
2023年3月期	1,450	1,099	74.3	20.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,193百万円 2023年3月期 1,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△76	△87	287	296
2023年3月期	△352	△113	281	172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,982	28.6	△38	-	△34	-	△35	-	△0.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	56,309,516株	2023年3月期	51,509,516株
2024年3月期	ー株	2023年3月期	ー株
2024年3月期	53,147,494株	2023年3月期	46,853,334株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	81	△37.8	△85	ー	△132	ー	△113	ー
2023年3月期	131	38.7	△118	ー	△268	ー	△298	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△2.14	ー
2023年3月期	△6.36	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,120	1,084	96.2	19.15				
2023年3月期	945	921	95.1	17.46				

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,078百万円 2023年3月期 899百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期という）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻長期化や中東地域における紛争勃発等による地政学的リスクの顕在化によるエネルギー資源の高騰とそれに伴うインフレ傾向の拡大、また中国における不動産市況の急速な悪化に伴う世界金融市場のリスク増大などにより不透明感が一段と高まりました。一方、国内経済においては、これら不安定な世界経済の影響による円安基調、物価上昇の経済環境において、個人消費が縮小し、パンデミックにより停滞していた経済活動の順調な回復の腰を折ることが懸念されております。

これらの状況において、当社グループでは、「新中期経営計画」に基づき、競争優位性のあるプロダクトの開発、事業と人材を創造する会社に生まれ変わり安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指した施策を事業領域ごとに実施して参りました。

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、競争優位性のある新商品を開発して新たに市場に投入いたしました。しかしながら、市場において商品の優位性の認知が広がらず、結果的に当初の販売予想を下回ることになりました。これらの状況の反省をふまえ、コスメ・ビューティ&ウエルネス事業については、今後、商品差別化の一層の強化、マーケティング戦略並びに販売体制の見直しを行い収益構造の改革を進めてまいります。

一方、当社グループの成長戦略のメイン事業と位置付けている再生医療関連事業及びサステナブル事業につきましては、当期において新たなステージに入りました。

再生医療関連事業につきましては、前連結会計年度に株式会社RMD Cを完全子会社化し、当期に入ってから、ハードとソフトの両面において事業の成長基盤を確立した上、本格的に事業を開始いたしました。その結果、事業開始早々から当初の予想を大幅に上回る業績となりました。

また、もうひとつの成長事業分野であるサステナブル事業においても、複数の企業からの引き合いが多々あるとともに新たな取引も開始され、事業化への進捗が大きく進み当社グループの将来的展開の拡大に寄与することが見込まれております。

これらの結果、売上高は2,320,056千円（前連結会計年度比328,102千円増）、営業損失は172,336千円（前連結会計年度は220,355千円の損失）、経常損失は168,359千円（前連結会計年度は224,487千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は175,879千円（前連結会計年度は256,105千円の損失）となりました。

当期においては、グループ全体としては、なお損失状況が継続する状態となっております。しかしながら再生医療関連事業においては、本格的な事業を開始した当初から、将来の飛躍的事业成長を予見させる顕著に好調な業績となっており、当期において、一定の収益改善を進めることができました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当期より、報告セグメントの区分を「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「サステナブル・再生医療関連事業」の2区分から、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステナブル事業」の3区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析をしております。

（コスメ・ビューティ&ウエルネス事業）

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、著名人と共同開発したビューティ&ウエルネス商品の販売が好調であったものの、コスメ商品については、当期に新たに競争優位性のある新製品を投入いたしました。市場における認知の浸透が不十分であったことから当初の予想売上高を下回りました。一方、費用面においては、効果的な広告、販促投資を行いつつ経費の見直しを行い固定費の削減を推進いたしました。以上の結果、売上高1,868,431千円（前連結会計年度比66,377千円減）、営業損失72,141千円（前連結会計年度は63,976千円の損失）となりました。

（再生医療関連事業）

再生医療関連事業につきましては、当期に将来の飛躍的事业成長を予見する実績を残すことができました。すでに前連結会計年度において再生医療関連事業を営む株式会社RMD Cを完全子会社化しましたが、当期に入り、自動細胞培養ロボットの開発、細胞培養加工施設の建設など積極的な投資を行い事業基盤の確立を進め、本格的な事業を開始した結果、当初の予想を大幅に上回る増収増益となり、結果的に売上高409,430千円（前連結会計年度比363,069千円増）、営業利益35,758千円（前連結会計年度比26,986千円増）となりました。

(サステイナブル事業)

サステイナブル事業につきましては、再生医療関連事業と並ぶ今後の当社グループの成長戦略事業に位置付けております。当期において、将来の大きな事業成長を生み出すための先行投資を積極的に行う投資を行うとともに大学との共同研究の協力関係を深化させました。従来から大学との継続的な研究では、環境プロジェクトとして海藻である「カギケノリ」によるGHG削減効果のある飼料添加物を開発し、牛のゲップ由来メタンの削減を目指す「K a g i n o w a」を立ち上げております。また、微細藻類の培養装置についても継続的な営業活動の結果、企業等からの引き合いが増加し、新たな取引が開始されております。

以上の結果、売上高42,194千円（前連結会計年度比31,411千円増）、営業損失58,033千円（前連結会計年度は61,712千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,366,170千円となり、前連結会計年度末に比べ172,633千円増加いたしました。主な要因は、その他が42,250千円、売掛金が30,137千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が123,704千円、商品及び製品が119,572千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は311,486千円となり、前連結会計年度末に比べ54,864千円増加いたしました。主な要因は、のれんが24,986千円減少した一方で、建設仮勘定が79,508千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は455,897千円となり、前連結会計年度末に比べ112,470千円増加いたしました。主な要因は、未払金が33,876千円減少した一方で、買掛金が154,740千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は21,123千円となり、前連結会計年度末に比べ14,000千円増加いたしました。主な要因は、資産除去債務が10,280千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,200,635千円となり、前連結会計年度末に比べ101,027千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を175,879千円計上した一方で、新株予約権の行使等により、資本金が146,136千円、資本剰余金が146,136千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率71.2%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ123,704千円増加し、296,585千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、76,610千円の支出（前連結会計年度は352,396千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上160,886千円、売上債権の減少30,137千円、棚卸資産の増加120,045千円及び仕入債務の増加154,740千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、87,374千円の支出（前連結会計年度は113,930千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出82,690千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、287,690千円の収入（前連結会計年度は281,092千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入287,690千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業として本来の姿に戻すべきであるという思いから「本来の姿に」をテーマに2022年4月8日に中期経営計画を策定いたしました。当期においてはまだこの目標の達成には至っておりません。そのため現在、2022年4月8日に開示した中期経営計画をブラッシュアップした中期経営計画を策定中であり、2025年3月連結会計年度上半期に開示を予定しております。更新する中期経営計画においては、ESG経営の推進を行いながら、上場企業としてあるべき資本コストを意識した経営を実現することを最優先課題としております。

更新する中期経営計画における経営戦略のキーポイントとしては、以下の4点となります。第一番目として、当社の各事業領域について、収益性、事業の将来性の観点から必要に応じて事業ポートフォリオの見直しを行い、抜本的な収益構造の改革を行っていくこと。第二番目として収益性が高く事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内において、積極的に投資を行い将来的な事業発展の余地の開拓を行っていくこと。第三番目としては、人的資本経営の確立となります。当社グループでは適切な人的資本経営の遂行が企業の価値創造と持続的成長の源泉であるとの観点に立ち、人的資本経営の体制づくりを最優先課題のひとつとして取り組んでまいります。第四番目としては、全社レベルにおけるDX化の一層の推進です。当社グループでは、急速に進む社会変化に対応するため営業部門、バックオフィス部門等すべての領域において、DX化を進め業務の効率化、マーケットの変化に対する即応性を高めることによって企業体質を強化し、市場における競争優位性を確保してまいります。

なお、2025年3月期につきましては、引き続き従来からの収益構造の抜本的な改革の断行を行うとともに明確な方向性のある成長戦略に基づいた経営を遂行してまいります。

以上をふまえ、2025年3月期の業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	2,982百万円 (当期比 28.6%増)
営業利益	△38百万円 (当期 △172百万円)
経常利益	△34百万円 (当期 △168百万円)
当期純利益	△35百万円 (当期 △175百万円)

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失220,355千円、親会社株主に帰属する当期純損失256,105千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス352,396千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失172,336千円、親会社株主に帰属する当期純損失175,879千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス76,610千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

- ① 各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し
各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性や将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施
- ② 既存の事業における低収益構造の抜本的改革
上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施
- ③ 再生医療事業への積極的投資と事業拡大
再生医療事業については、当期において当初の予想を上回る業績となっており、今後、さらに大幅な成長が見込まれることから、当事業に対する投資を拡大しハード及びソフト両面について事業基盤の確立を進めることによる一層の収益増大
- ④ サスティナブル事業への投資の継続と収益化
将来、市場拡大が予想されるサスティナブル事業として当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料の開発及び販売については、当社グループの再生医療事業と並ぶ成長戦略事業として、今後も積極的な投資を継続するとともに収益の改善を推進
- ⑤ 新規事業分野の開拓
収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓
- ⑥ ビューティ&ウエルネス事業における販売戦略の転換
ビューティ&ウエルネス事業については、当期、独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、今後、市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及びブランド戦略の実施による一層の売上増大
- ⑦ 財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底
当社グループとしては財務基盤の強化のための資本政策を進めており、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使がもたらす自己資本の強化と手元流動性の十分な確保によって財務基盤を強化。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切なリスクマネジメントを徹底
当社グループとしては、以上のような対策を講じており、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,881	296,585
売掛金	273,428	243,290
商品及び製品	606,786	726,359
原材料及び貯蔵品	60,394	60,868
未収入金	2,295	1,932
その他	79,754	37,504
貸倒引当金	△2,004	△370
流動資産合計	1,193,536	1,366,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,407	33,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,754	△22,588
建物及び構築物(純額)	11,653	10,818
機械装置及び運搬具	21,931	21,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,931	△21,931
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	164,564	169,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,255	△155,233
工具、器具及び備品(純額)	17,309	14,467
建設仮勘定	99,000	178,508
有形固定資産合計	127,962	203,794
無形固定資産		
のれん	95,721	70,734
ソフトウェア	2,520	1,872
その他	419	283
無形固定資産合計	98,660	72,891
投資その他の資産		
長期末収入金	358,610	134,419
敷金及び保証金	29,593	34,188
その他	405	612
貸倒引当金	△358,610	△134,419
投資その他の資産合計	29,998	34,800
固定資産合計	256,622	311,486
資産合計	1,450,158	1,677,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,183	268,923
未払金	142,746	108,870
未払法人税等	7,986	11,770
契約負債	8,496	13,277
賞与引当金	16,405	18,332
資産除去債務	243	—
その他	53,366	34,723
流動負債合計	343,427	455,897
固定負債		
繰延税金負債	1,823	5,243
資産除去債務	5,300	15,580
その他	—	300
固定負債合計	7,123	21,123
負債合計	350,550	477,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,470	1,134,606
資本剰余金	1,944,590	2,090,726
利益剰余金	△1,855,525	△2,031,404
株主資本合計	1,077,535	1,193,928
新株予約権	22,073	6,707
純資産合計	1,099,608	1,200,635
負債純資産合計	1,450,158	1,677,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,991,954	2,320,056
売上原価	1,019,548	1,219,141
売上総利益	972,405	1,100,915
販売費及び一般管理費	1,192,760	1,273,251
営業損失(△)	△220,355	△172,336
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	128	—
貸倒引当金戻入額	—	15
助成金収入	5,000	1,131
その他	1,962	4,024
営業外収益合計	7,093	5,174
営業外費用		
支払利息	1,027	—
為替差損	—	8
株式交付費	10,074	861
その他	123	328
営業外費用合計	11,225	1,198
経常損失(△)	△224,487	△168,359
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	4,025
新株予約権戻入益	—	11,093
特別利益合計	—	15,118
特別損失		
減損損失	28,164	7,646
特別損失合計	28,164	7,646
税金等調整前当期純損失(△)	△252,651	△160,886
法人税、住民税及び事業税	1,631	11,571
法人税等調整額	1,823	3,420
法人税等合計	3,454	14,992
当期純損失(△)	△256,105	△175,879
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△256,105	△175,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△256,105	△175,879
包括利益	△256,105	△175,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△256,105	△175,879
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	599,133	1,458,643	△1,599,419	458,357
当期変動額				
新株の発行	249,999	249,999		499,998
新株の発行 (新株予約権の行使)	139,337	139,337		278,675
株式交換による増加		96,610		96,610
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△256,105	△256,105
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	389,336	485,947	△256,105	619,178
当期末残高	988,470	1,944,590	△1,855,525	1,077,535

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,329	469,686
当期変動額		
新株の発行		499,998
新株の発行(新株予約権の 行使)		278,675
株式交換による増加		96,610
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)		△256,105
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	10,743	10,743
当期変動額合計	10,743	629,921
当期末残高	22,073	1,099,608

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	988,470	1,944,590	△1,855,525	1,077,535
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	146,136	146,136		292,272
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△175,879	△175,879
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	146,136	146,136	△175,879	116,392
当期末残高	1,134,606	2,090,726	△2,031,404	1,193,928

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,073	1,099,608
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の 行使)		292,272
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)		△175,879
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△15,365	△15,365
当期変動額合計	△15,365	101,027
当期末残高	6,707	1,200,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△252,651	△160,886
減価償却費	12,076	10,239
減損損失	28,164	7,646
のれん償却額	13,109	24,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,366	△1,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,157	1,926
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	1,027	—
株式交付費	10,074	310
新株予約権戻入益	—	△11,093
売上債権の増減額(△は増加)	△122,474	30,137
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,986	△120,045
仕入債務の増減額(△は減少)	17,890	154,740
未収入金の増減額(△は増加)	39,970	363
未払金の増減額(△は減少)	△24,720	△21,190
前払金の増減額(△は増加)	△28,127	22,955
契約負債の増減額(△は減少)	△6,461	4,781
その他	54,615	△15,448
小計	△344,709	△72,220
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△1,027	—
法人税等の支払額	△6,666	△8,132
法人税等の還付額	—	3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,396	△76,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,067	△82,690
無形固定資産の取得による支出	△362	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,500	326
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,067
資産除去債務の履行による支出	—	△243
その他	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,930	△87,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
株式の発行による収入	497,328	—
新株予約権の発行による収入	9,494	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	274,269	287,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,092	287,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,234	123,704
現金及び現金同等物の期首残高	345,477	172,881
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,638	—
現金及び現金同等物の期末残高	172,881	296,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、当社が運営するコスメ事業及び当社の100%連結子会社である株式会社アルヌールが運営する再生医療関連事業を当社の100%連結子会社である株式会社RMD Cに譲渡することを決議し、2023年4月1日付で事業譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業譲渡会社：パス株式会社、株式会社アルヌール

事業譲受会社：株式会社RMD C

事業の内容：コスメ事業、再生医療関連事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

パス株式会社及び株式会社アルヌール（当社の連結子会社）を譲渡会社、株式会社RMD C（当社の連結子会社）を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社RMD C（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

主たる事業である化粧品を基軸とした事業見直しや組織再編を進めており、その一環として当社の運営するコスメ事業及び株式会社アルヌールが運営する再生医療関連事業を当社の100%子会社である株式会社RMD Cに譲渡することが事業効率を図るうえで有益であると判断したためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度における事業譲渡により、再生医療関連事業を株式会社RMD C、サステイナブル事業を株式会社アルヌールとする事業領域の明確化を行いました。

これに伴い、従来「サステイナブル・再生医療関連事業」に含まれていた「再生医療関連事業」と「サステイナブル事業」をそれぞれ報告セグメントとして記載しております。この結果、従来の「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「サステイナブル・再生医療関連事業」の2区分から、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」は、連結子会社である株式会社マードゥレクスにおきまして「エクスポーテEx:BEAUTE」ブランド化粧品を中心とした事業を展開し、株式会社ジヴァスタジオにおきましては、「美と健康」をキーワードとした商品の企画開発及びTVショッピングを中心にカタログ・Web・店頭販売まで幅広いチャネルによる事業を展開しております。

「再生医療関連事業」は、子会社化した株式会社RMD Cにおきまして、化粧品メーカー及び原料メーカー等にヒト由来化粧品原料の販売等を行っており、「サステイナブル事業」は、連結子会社である株式会社アルヌールにおきまして、微細藻類の培養、研究開発、微細藻類及びその抽出物の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失のその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コスメ・ビュー ーティ&ウエ ルネス事業	再生医療関連 事業	サステイナブル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,934,809	46,361	10,783	1,991,954	—	1,991,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,522	—	200	4,722	△4,722	—
計	1,939,331	46,361	10,983	1,996,676	△4,722	1,991,954
セグメント利益又は損失 (△)	△63,976	8,771	△61,712	△116,916	△103,438	△220,355
その他の項目						
のれん償却額	10,733	2,375	—	13,109	—	13,109
減損損失	—	—	28,164	28,164	—	28,164

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、報告セグメントに資産及び負債を配分していないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コスメ・ビュー ーティ&ウエ ルネス事業	再生医療関連 事業	サステイナブル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,431	409,430	42,194	2,320,056	—	2,320,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	1,868,431	409,430	42,206	2,320,068	△12	2,320,056
セグメント利益又は損失 (△)	△72,141	35,758	△58,033	△94,416	△77,919	△172,336
その他の項目						
のれん償却額	10,733	14,252	—	24,986	—	24,986
減損損失	1,159	—	6,486	7,646	—	7,646

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、報告セグメントに資産及び負債を配分していないため開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	20.91円	21.20円
1株当たり当期純損失(△)	△5.46円	△3.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△256,105	△175,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△256,105	△175,879
期中平均株式数(株)	46,853,334	53,147,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第11回新株予約権 (新株予約権の数97,311個 (普通株式9,731,100株)) 第12回新株予約権 (新株予約権の数123,366個 (普通株式12,336,600株))	第12回新株予約権 (新株予約権の数75,366個 (普通株式7,536,600株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。